

# 《付属資料》

## ◆予算編成過程の公表について

- 区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、平成27年度予算より、予算要求の概要と査定内容を公表します。
- 「おおた未来プラン10年（後期）」における施策ごとに掲げた「5年後のめざす姿」の実現に向けて、効果的、効率的に施策を前進させるための予算編成を行いました。

### <平成27年度予算編成の進め方・日程>

「平成27年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針（通知）」（P140～143 参照）を基に、限りある行政資源を「選択と集中」により効果的、効率的に配分するなど、創意工夫とメリハリが見える予算編成を、以下のスケジュールにより行いました。

内 容	時 期
平成27年度予算編成の「基本方針」決定	7月下旬
↓	
「行政評価」の試行実施と予算への反映	8月～10月
↓	
各部から計画財政部へ予算要求	10～12月
↓	
平成27年度予算「重要事業区長ヒアリング」実施(※1)	
↓	
計画財政部長査定	11月
↓	
区長査定	12月
↓	
予算原案の内示	1月
↓	
追加・再要求(※2) → 予算(案)確定	
↓	
予算(案)発表・議会への予算(案)上程	2月
↓	
予算(案)区議会審議・議決	3月

※1 平成27年度予算「重要事業区長ヒアリング」

政策意思を具現化する予算編成とするため、早い段階で区長が指定する重要事業について区長ヒアリングを実施し、予算作成の方向性を確認する。

平成27年度は試行的に実施したため10～12月に実施したが、次年度以降は各部が予算要求を行う前にヒアリングを実施する予定。

※2 追加要求・再要求

予算原案内示後に、部局より要求がある事業の予算査定を行う。

追加要求：当初要求時には想定していなかった法令の改正等で、追加で予算要求が必要な事業

再要求：当初要求時では事業効果等が低いと判断し要求どおりとしなかった事業について、部局が精査を行い再要求する事業

○ 公表する事業は、区民の関心が高く、区として重点的に行う優先度の高い施策(事業)の中から選定しました。

○ 査定概要に記載のある査定理由は、大きく以下の3つに分類しています。

- ・ 要求どおり・・・部局の要求どおりとしたもの
- ・ 積算内容精査・・・事業内容は認めるが、過去の実績等を踏まえ、単価・数量等を精査したもの
- ・ 事業内容精査・・・事業手法や実施時期等を検証・調整するなど、内容を精査したもの

《資料の見方》

部局から計画財政部に提出された、当初要求額を記載しています。  
※追加要求は、( )で記載しています。

部局	予算要求の概要		査定概要
	【事業名】	(要求額 単位:千円)	(査定額 単位:千円)
○○部	○ △ × □ 事業	○ ○	△ △
	【事業概要】		★★★
	【主要要求内容】		どのような考え方で予算(案)を決定したかを記載しています。
		経費内訳等を記載しています。	

事業の内容等を検討し、予算の総合調整を行い、平成27年度予算(案)として計上した事業費を記載しています。

査定理由を記載しています。

# 1 総括表(予算要求・査定結果)

(単位:千円)

款		平成27年度		
		当初要求	予算(案)	増 減
1	議 会 費	1,154,263	1,167,092	12,829
2	総 務 費	34,966,897	34,653,372	△ 313,525
3	福 祉 費	133,633,740	133,674,372	40,632
4	衛 生 費	7,938,154	7,989,043	50,889
5	産業経済費	3,529,322	3,495,215	△ 34,107
6	土 木 費	18,880,691	18,591,848	△ 288,843
7	都市整備費	12,040,036	11,874,782	△ 165,254
8	環境清掃費	9,935,458	9,286,045	△ 649,413
9	教 育 費	21,035,123	20,726,129	△ 308,994
10	公 債 費	7,397,160	7,397,160	0
11	諸 支 出 金	966,789	966,789	0
12	予 備 費	300,000	300,000	0
合 計		251,777,633	250,121,847	△ 1,655,786

## 2 重要施策の予算要求・査定結果

部局	予算要求の概要 (要求額 単位:千円)	査定概要 (査定額 単位:千円)	
区長政策室	<b>【事業名】</b> 東京オリンピック・パラリンピック開催気運醸成 [オリンピック・パラリンピアンイベント出演等]	17,951	17,951
	<b>【事業概要】</b> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ健康都市、国際都市おおたなどの事業を積極的に推進し、区民の意識醸成を図り、大会成功に協力するためにPR活動を実施する。		要求どおり 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、区主催イベントの機会をとらえて気運を醸成することにより、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちづくりを実現できる。 各特別出張所等で実施するイベント等経費を区長政策室に集約することで効率的に活用することとした。
	<b>【主な要求内容】</b> 1 区主催イベントへのオリンピック、パラリンピアン、有識者等出演 7,182千円 2 アスリート派遣 6,480千円 3 PR用物品の製作・購入等 2,181千円 4 上記以外のイベント等経費 2,108千円		

部局	予算要求の概要 (要求額 単位:千円)	査定概要 (査定額 単位:千円)	
計画財政部	<b>【事業名】</b> 大田区公共施設再配置方針の策定	10,419	10,419
	<b>【事業概要】</b> 大田区公共施設白書を基礎データとして、施設の課題や将来需要等の検証に基づき、利用者本位の最適な施設配置を行うための「公共施設の再配置方針」を策定する。		要求どおり 550ある区有施設を、将来の人口構成の変化に伴う施設ニーズにふさわしいものに機能更新し、再配置を行うことは区の重要課題である。 公共施設の総量及び機能の見直しの検討・策定に際しては客観的なデータとその分析の上、広く区民の声を聴きながら議論すること。
	<b>【主な要求内容】</b> 1 事務・業務等委託費 公共施設再配置方針の策定委託 2 報償費 外部委員への謝礼		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
地域力推進部	<b>【事業名】</b>		
	防災チェックブックや防災地図等の改訂と全戸配付	41,510	41,510
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	<p>災害時に自分の身を守るためには、自分が住んでいる地域で発生する被害の具体的なイメージを持つことが、迅速な避難の判断や安全な避難行動にとって重要となる。</p> <p>今まで、個別に作成していた防災チェックブック、防災地図、洪水ハザードマップを区民が自分の地域の被害を知り、安全な避難行動等がわかる1組の印刷物として改訂し、区民一人ひとりが自助での防災対策に取り組むことができるよう全戸に配付する。</p>		<p>区民の自助意識の高揚を図るとともに、発災時の適切な行動を促すことで、被害の縮小が期待できる。</p> <p>全戸配付により、高齢者などインターネット等のICTツールを使用していない区民への周知が可能となる。</p>
	<b>【主な要求内容】</b>	<p>※ICT インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略。情報や通信に関する技術の総称。</p>	
	<p>1 防災チェックブックと防災地図等の改訂 30,996千円</p> <p>2 防災チェックブックと防災地図等の全戸配付 10,514千円</p> <p>区民が自分が住んでいる地域の危険度について理解を深め、事前の備えや災害時に的確な行動ができる内容に防災チェックブック等を改訂・全戸配付することで区民の危機意識の高揚と自助対策の実施割合を高める。</p>		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
地域力推進部	<b>【事業名】</b>		
	「文化の香る坂道のまち 馬込まち歩き講座」の開催と「馬込ふるさとマップ」の作成	1,750	1,750
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	<p>区民参加型の講座を開催し、参加者には、郷土文化や史跡巡りを通じて馬込の豊富な地域資源や魅力を再発見してもらおう。その中から散策ルートを設定し「馬込ふるさとマップ」としてまとめ、馬込の魅力を力強く発信して地域をさらに活性化させていく。</p>		<p>馬込地区には豊かな文化資源があるにもかかわらず、現状の認知度は十分とは言えないため、効果的なPRの必要がある。</p> <p>散策マップについては、新井宿地区の情報も取り入れるなどして作成すること。さらに観光課などと連携し、大田区の魅力をPRするツールとして活用すること。</p>
	<b>【主な要求内容】</b>		
	<p>1 「文化の香る坂道のまち 馬込まち歩き講座」実施 596千円</p> <p>全6回の講座を開催予定。参加者には、まち歩きで気づいたことや発見を発表してもらい、講師と一緒に楽しく親しみやすい5つの散策ルートを設定する。</p> <p>2 「馬込ふるさとマップ」作成 1,154千円</p> <p>上記講座で設定したルートは散策マップにまとめる。馬込の文士たちや史跡を写真やイラストで分かりやすく紹介し、参加者のコメントも取り入れた構成とする。</p>		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b> (仮称)京急蒲田駅大田区観光情報センターの設置・運営	119,342	9,936
	<b>【事業概要】</b> 京急蒲田駅構内に、観光相談、展示・販売、日本文化体験などの機能を備えた、空港及び蒲田駅利用者に利便性の高い観光情報センターを設置して、旅行者の満足度向上及び区内への回遊を促進する。		<b>事業内容精査</b> 効果的に情報発信及び観光案内ができるよう、ソフト事業の内容や運営手法などについて、さらに詰めていく必要がある。 当初予算では設計委託のみを認め、運営経費等については見送り、補正予算で対応する。 合わせて羽田空港から外国人観光客を蒲田に誘導する仕組みなどを検討し構築すること。
	<b>【主な要求内容】</b> 平成26年度作成の基本設計に基づき、平成27年度においては、詳細設計、設置工事、開業費用及び運営費を要求した。 1 詳細設計委託 9,936千円 2 業務運営委託 49,412千円 (1)開業準備業務一式 16,241千円 (2)初年度業務一式 33,171千円 3 設置工事一式 59,994千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b> <b>【追加要求】</b> 公衆無線LAN(Wi-Fi環境)整備の推進	追加要求額 (25,531)	25,531
	<b>【事業概要】</b> 公衆無線LAN(Wi-Fi)を区内主要駅付近、主要区施設へ整備し無料で提供する。あわせて、大田区の観光情報等の発信を行い、来訪者へのサービス向上を図る。また、災害発生時には、近隣の住民、来訪者、帰宅困難者へ災害情報を発信し、利用者の安全、安心を支援する。		<b>要求どおり</b> 外国人来訪者にとってWi-Fi使用ニーズはとて高いが、日本では無料Wi-Fiの普及が遅れている。 Wi-Fi環境を整備することによって、外国人観光客等の利便性を高め、大田区への来訪者を増やす効果が期待できる。 合わせて大田区の観光情報発信のコンテンツを充実するとともに、効果的な情報発信ツールについても検討すること。
	<b>【主な要求内容】</b> 平成27年12月運用開始を目標に、Wi-Fi環境の整備費、運用経費。 1 高機能公衆無線LAN(屋外設置)10か所 21,947千円 2 簡易な公衆無線LAN(区施設内設置)20か所 3,584千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b>		
	国際都市事業の推進 (仮称)「国際都市おおた大使」事業の実施	1,678	1,678
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	現在活動中の大田区観光大使(愛称:来〜る大田区大使)は、主に観光分野のPRを担ってきたが、今後任命する(仮称)「国際都市おおた大使」は、現在の観光分野に加え、国際交流、文化、産業、教育分野でも活躍できるよう範囲を拡大する。 新大使の活躍を通じて、地域でのおもてなしの機運を高め、国際都市にふさわしい、誰もが訪れやすく住みやすいまちづくりを推進する。	区内在住の外国人には、多様な分野で活躍している人が多くいる。そのポテンシャルを十分活かす上で事業の再構築案は有効である。 (仮称)「国際都市おおた大使」が幅広い分野で活躍できる環境を整備し、「国際都市おおた」の魅力を区内内外へPRする仕組みを構築すること。	
<b>【主な要求内容】</b>			
現在活動中の大田区観光大使15名と、新たに任命する(仮称)「国際都市おおた大使」10名、合わせて25名分の謝礼等経費、ボランティア通訳委託経費等。			
1 報償費 1,500千円			
2 一般需用費 128千円			
(1) 任命証ホルダー 14千円			
(2) 活動補助カード 114千円			
3 ボランティア通訳委託 50千円			

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
観光・国際都市部	<b>【事業名】</b>		
	来訪者受け入れ体制の整備(訪日外国人旅行者受入環境整備事業)	18,225	18,225
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	「大田区ウェルカムショップ」「大田区まちかど観光案内所」へのフォローアップとして、研修会等を行う。また、外国人向けの専用多言語ホームページを作成し、情報発信の強化を図る。さらに、外国人向けメニュー作成の支援を行う。	過去数年で、「ウェルカムショップ」「まちかど観光案内所」の整備を進め量的な充実を図ってきたが、質的な向上はまだ十分とは言えない。そのため研修会実施などのフォローアップは不可欠である。 研修を修了した店が、習得した知識や技能を、同種の店や商店街の中で、広めていく仕組みを検討、実施すること。 外国人向け専用多言語ホームページは、外国人にとって魅力的な内容にすること。合わせて、情報の更新やメンテナンスの仕組み・実施体制を構築すること。	
<b>【主な要求内容】</b>			
英語を主とした言語対応、「食文化」をテーマにしたベジタリアンやハラル対応の研修会実施経費、また、観光情報やウェルカムショップ、まちかど観光案内所の紹介を合わせた外国人向けの専用ホームページ・サイトを開設する経費、さらに、外国人向けメニュー作成費用の一部を補助する経費。			
1 「ウェルカムショップ」「まちかど観光案内所」登録店舗への研修経費 3,935千円			
2 外国人向け多言語のホームページ作成 14,040千円			
3 外国人向けメニュー作成支援補助金 250千円			



部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
産業経済部	<b>【事業名】</b>		
	区内工場立地・操業環境整備助成事業による区内工業集積の維持・強化	202,436	187,436
	<b>【事業概要】</b>	事業内容精査	
	区内工業集積は、後継者不足による廃業に加え、地価の高騰等により操業や工場拡張等が困難となり、区外や地方へ移転する傾向が強まり、工場数の減少につながっている。そのため、操業、創業しやすい環境を整備し、減少をくい止めるとともに、区内での移転、区外からの大田区への立地、新規創業等を促進し、区内工業集積の維持・強化を図る。	研究・開発型のファブレス企業を大田区に誘致することで、区内ものづくり企業との活発なビジネス交流が期待できる。適切なアウトカム目標を設定し、具体的な成果を上げること。 ものづくり企業立地継続支援補助金は実績に応じて金額を精査した。	
<b>【主な要求内容】</b>			
	1 ものづくり工場立地助成	104,167千円	
	2 ものづくり企業立地継続支援補助金	60,000千円	
	3 ファブレス企業等立地助成	30,000千円	
	4 企業誘致・区内企業の接続的操業支援	8,269千円	

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
産業経済部	<b>【事業名】</b>		
	成長産業認証等取得補助の創設	4,000	4,000
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	今後成長が見込まれる航空宇宙産業や医療分野へ進出するためには認証・許可等の取得が必要不可欠となっている。中小企業者が事業運営に必要な許可、認可、認証等を取得した場合に、その経費の一部を助成する。26年度までのエコアクション21等の環境対策への取り組みを支援する助成金に加えて、同成長分野の許認可にも対象範囲を広げる。	航空宇宙産業や医療分野への区内企業の進出促進が期待できる。 区内ものづくり企業への波及効果を見極め、事業実施後に効果を検証し、後年度以降の事業継続を判断する。	
<b>【主な要求内容】</b>			
	1 認証・認可等取得支援事業	4,000千円	
	(1)JISQ9100・NADCAP		
	@1,000,000×1件 申請費用の1/2助成(限度額1,000千円)		
	(2)医療機器製造販売承認等		
	@750,000×2件 申請費用の1/2助成(限度額750千円)		
	(3)エコアクション21・エコステージ・プライバシーマーク・医療機器製造業許可等		
	@100,000×10件 申請費用の1/2助成(限度額100千円)		
	(4)ISO9001・ISO14001		
	@500,000×1件 申請費用の1/2助成(限度額500千円)		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
福祉部	<b>【事業名】</b>		
	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスガイドラインの整備	6,011	5,741
	<b>【事業概要】</b>	事業内容精査	
	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)」の施行も視野に入れた、「誰にも優しいサービスと情報提供」を進めるため、ガイドラインを平成27、28年度の2か年かけて策定する。	ガイドラインを策定することで、ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善が期待できる。 ハード分野のガイドラインを策定するまちづくり推進部と連携することで、検討組織や作業項目の調整等において効率化を図るなど事業内容を精査した。	
<b>【主な要求内容】</b>			
接遇、情報アクセス、視覚情報などを中心にガイドラインを整備する。			
1 報償費 341千円 2 委託料 5,670千円			

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
福祉部	<b>【事業名】</b>		
	高齢者の多様な住まい方や居宅支援の仕組みづくり	5,047	5,047
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	・高齢者の住まいに関する調査の実施 (高齢者のニーズ、事業者の実態把握等) ・検討会の実施 ・「(仮称)高齢者の住まいの確保に関する基本方針」の策定	高齢者の住まいの確保は、地域包括ケア体制の構築をはじめ、今後の区の住宅施策において重要な課題である。 高齢者の住まいに関する調査の実施にあたっては、平成28年度実施予定の高齢者等実態調査との整理を行うこと。	
<b>【主な要求内容】</b>			
1 委託料 高齢者の住まいに関する調査 4,968千円			
2 一般需用費 基本方針資料の作成 4千円			
3 報償費 学識経験者等の意見聴取 75千円			

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
福祉部	【事業名】 高齢者見守りキーホルダー事業の24時間化対応	6,248	6,248
	【事業概要】  夜間や休日を含む1年365日、高齢者見守りキーホルダーの情報照会に対応するため、受付体制整備及びシステム改修を行う。		要求どおり  24時間いつでも情報照会に応じられる体制を構築することで、利用者本人はもちろん家族にとっても大きな安心につながる。  高齢者見守りキーホルダーの普及啓発を促進し、登録者数を増やすこと。
	【主な要求内容】  1 夜間休日受付体制の整備 538千円 2 情報参照システムの改修 5,710千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
福祉部	【事業名】 介護予防事業の充実 (介護保険制度の改正を見据えた介護予防事業の導入)	15,738	15,738
	【事業概要】  就労やボランティア活動等社会参加を継続している高齢者は、要介護状態や認知症になるリスクが低い。そこで、現在の機能訓練に加えて、高齢者の居場所や活動等に焦点を充てた新規事業を導入する。同時に、今後、急増することが想定される認知症への対策として、運動とは別の新たな認知症予防事業を展開する。		要求どおり  介護予防事業については参加者数が増えないことが課題となっているが、参加しやすさに配慮した事業の新規導入・既存事業の再構築等を行ったことで改善が期待できる。 事業実施にあたっては、効果を検証し、後年度以降の事業内容の見直しを行うこと。
	【主な要求内容】  1 いきいきシニアサロン 1,315千円 高齢者在宅サービスセンター内に運動を主体としたサロンを毎月2回開催。 2 シニアボランティア養成大学 231千円 サロンや施設で活躍する高齢者を養成するため全12回の講座を実施。 3 認知症予防朗読講座 545千円 台本を読むための身体づくりや呼吸法・発声法を通じた音読効果で認知症を予防する。講座終了後は保育園等での朗読を行う。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
保健所	<b>【事業名】</b>		
	緊急医療救護所の設置、医薬品の備蓄・供給体制の整備	56,419	45,577
	<b>【事業概要】</b>	積算内容精査	
	震災等大規模災害発生時、区内20か所の病院等の門前又は近接地に緊急医療救護所を設置し、トリアージ※と軽症者処置を行うことで、限られた医療資源を有効に活用し、一人でも多くの救える命を救う。 ※ 災害発生時などに多数の傷病者が発生した場合に、傷病の緊急度や重症度に応じて治療優先度を決めること	災害時において、トリアージ等を行うことは、医療体制及び救命体制の維持に不可欠であり、要求内容を早急に具体化するよう、関係機関と調整し、取り組むこと。 区と医療機関・薬局等との、費用負担を含めた役割分担について、考え方を整理する等で、積算内容を精査した。	
<b>【主な要求内容】</b>			
	1 緊急医療救護所で使用する医薬品等の初期購入費 36,519千円		
	2 緊急医療救護所で使用する医薬品等の管理委託料 19,900千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
保健所	<b>【事業名】</b>		
	災害時の動物一時保護施設用物品の備蓄	571	571
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	災害時には、飼い主とはぐれるペットが多数生じることが予想される。それらのペットは、東京都が保護収容予定であるが、すぐに収容できない場合に備え、区内で一時的に保護できるよう体制の整備や収容ケージなどの物品を整備する。	災害発生初期に、飼い主とはぐれたペットを保護するうえで、区が一定の役割を担うことが求められている。 獣医師会等との連携体制を整えること。	
<b>【主な要求内容】</b>			
	災害時に、一時的に動物保護施設を開設する場合に備え、動物の飼育管理に必要な物品を整備する。		
	1 動物用ケージ、首輪、リード 571千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
保健所	<b>【事業名】</b>		
	おおた健康メニュー協力店事業	724	724
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	多くの世代で外食の機会が増えている状況を踏まえ、食を通じた健康づくりを推進するため、飲食店に健康メニュー提供を働きかける。また、区民が健康メニュー協力店を利用できるよう周知する。	栄養バランスの良い食事の選択機会を拡大するため、飲食店及び区民への意識啓発と、取組みの広がりをおねらう方策の一つとして効果が期待できる。	
	<b>【主な要求内容】</b>	産業及び観光施策として実施している類似事業(OTA!いちおしグルメ等)と共同、連携させることで、事業効果を高めること。	
	飲食店に健康メニュー提供を働きかけ、健康メニュー協力店への登録を依頼する。区民が健康メニュー提供店舗を気軽に利用できるよう、ステッカーや健康メニュー協力店登録店舗を掲載したパンフレットを作成し広く周知する。		
	1 健康メニュー協力店等登録勧奨 11千円 2 健康メニュー協力店の広報 713千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
子ども家庭部	<b>【事業名】</b>		
	待機児童解消に向けた取り組み	3,691,130	3,691,130
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	保育を必要とする子どもが適切な保育サービスを利用できるよう、就学前児童(0歳～5歳児)の保護者6,000人を対象としたニーズ調査に基づき、420人の保育サービス定員を拡充する。	待機児童の解消は、区の最重点課題の一つであり、早急に対策を講じる必要がある。 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度に伴い、小規模保育所等を整備することで、待機児童が多い低年齢児1歳～2歳児の受入枠が拡大する効果は大きい。	
	<b>【主な要求内容】</b>	保育アドバイザーや保育士の確保支援、保育所整備に係るマッチング事業など、待機児童解消に向けた他の施策と合わせ、総合的かつ効果的に実施すること。	
	1 区立保育園の改築(六郷保育園及び羽田保育園) 670,207千円 2 糀谷駅前地区再開発ビルに開設予定の認可保育所整備費用 110,170千円 3 私立認可保育所開設及び運営支援 2,129,781千円 4 認証保育所開設及び運営支援 71,464千円 5 小規模保育所開設及び運営支援 632,630千円 6 定期利用保育事業 69,798千円 7 家庭福祉員制度 7,080千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
こども家庭部	<b>【事業名】</b>		
	「小学校における放課後児童の居場所づくり事業」に基づく学童施設の開設	316,600	314,600
	<b>【事業概要】</b>	積算内容精査	
	小学校を活用した放課後児童の居場所づくり事業として、こども家庭部では教育委員会と連携しながら、学童保育事業を各小学校で実施していく。 平成27年度は14校で展開し、平成28年度以降も順次進める。	全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動が行うことができるよう、学校内に学童保育を計画的に進めていく必要がある。	
	<b>【主な要求内容】</b>	教育総務部と連携のもと、校舎を活用した「放課後児童の居場所づくり事業」を円滑に実施すること。 事務管理費等については精査した。	
	1 平成27年度実施分 平成27年度に新規開設する14校分の学童保育事業に係る運営経費 203,420千円		
	2 平成28年度準備分 平成28年度に新規開設する学童保育施設の開設準備経費 113,180千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
まちづくり推進部	<b>【事業名】</b>		
	空港跡地における成長戦略拠点の形成 (空港跡地関連調査委託)	78,204	78,204
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり	
	羽田空港跡地第1ゾーンは、「羽田空港跡地まちづくり推進計画」などの関連計画で土地利用について位置付けられるとともに、特区の区域に指定されている。先端産業分野の企業を集積し、中小企業の参入を促進するための「ビジネスマッチング機能」のほか、訪日外国人向けに日本各地の魅力を発信する「クールジャパン発信機能」などにより、国内と海外をつなぐ活力ある拠点形成を目指す。	平成32年の空港跡地におけるまちづくりの概成に向け着実な整備を進めるための予算となっている。 成長戦略拠点の形成にふさわしい事業計画を策定するためには、産業界などとの官民が一体となった連携が不可欠である。手法の検討とともに拠点形成による費用対効果をシミュレーションすること。	
	<b>【主な要求内容】</b>		
	1 拠点形成に係る取組み推進 官民連携による拠点形成を図るため、具体的な事業スキームを検討する。		
	2 クールジャパン発信機能の検討 全国の地域資源の担い手とのネットワークを組成するなど、クールジャパン発信機能形成に向けた検討を行う。		
	3 基盤施設の整備検討 跡地内に整備する区画道路や多目的広場等について、都市計画の手続きを進めるとともに、基盤施設の設計等にかかる調査・検討を実施する。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
まちづくり推進部	<b>【事業名】</b>		
	蒲田駅周辺地区の整備	35,246	35,246
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり 中心拠点である蒲田のまちづくりは、「国際都市おおた」にふさわしい、にぎわいと魅力あふれる都市へと大田区を発展させる上で重要である。ランドデザインに基づく「駅を中心とする地区整備」を推進するために策定した「蒲田駅周辺再編プロジェクト(H25.12)」を着実に進めるための予算となっている。 今後、区で策定する公共施設の再配置方針とその推進も視野に入れて、庁内関係部局や関係機関と連携し、まちづくりを進めていくこと。引き続き特定財源の確保に努めること。	
<b>【主な要求内容】</b>	ランドデザイン重点課題である「駅を中心とする地区整備」を推進するために策定した「蒲田駅周辺再編プロジェクト(H25.12)」に基づき、初動期整備の実現に向けた取り組みを行っていく。 1 蒲田駅周辺再編プロジェクト推進業務 駅前広場や自転車駐車場等の公共施設の整備について、関係者との合意を図り、都市計画手続きを進めていく。 2 蒲田駅周辺整備に係る地権者支援 駅周辺街区の老朽化した建物の建替えを促進するため、関係地権者と建物共同化や建替えルール等の検討を行っていく。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
まちづくり推進部	<b>【事業名】</b>		
	大森駅周辺地区の整備	47,976	47,976
	<b>【事業概要】</b>	要求どおり 蒲田と並び中心拠点である大森のまちづくりは、区にとって「国際都市おおた」にふさわしい、にぎわいと魅力あふれる都市へと大田区を発展させる上で重要である。ランドデザインを具現化するためには、まちづくり活動の支援や関係機関との連携とともに、現状を把握するための調査と、その分析が必要でありそのための予算となっている。 駅周辺の地権者等によるまちづくり活動の検討結果を踏まえ、事業化及び事業の着手に向けて取り組むとともに特定財源の確保に努めること。	
<b>【主な要求内容】</b>	1 大森駅周辺地区まちづくり検討支援業務委託 大森駅周辺において、地権者組織等によるまちづくり活動を支援するとともに、建替え等におけるルール(地区計画等)の検討を行う。 2 大森駅西側駅周辺の都市基盤施設整備計画検討業務委託 池上通りの整備について、事業化に向けた予備設計や現況測量等を行う。また、区民にとって重要な交通手段である自転車の利用環境を、道路整備にあわせて改善するため、自転車の利用実態調査を行うとともに、自転車等駐車場基本計画を検討する。これらを踏まえ、都市計画道路である補助28号線の整備計画として取りまとめ、関係機関との協議を行う。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
まちづくり推進部	【事業名】		
	耐震診断・改修助成	1,566,611	1,566,611
	【事業概要】	要求どおり	
	大地震による建物の倒壊から区民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりに寄与することを目的に、旧耐震基準で建築された耐震性の低い民間建築物について、耐震化の普及啓発を行うとともに、費用の一部を助成し、耐震化を推進する。		「首都直下の地震への備え」として重点課題に位置づけた予算である。 未来プラン(後期)で掲げた平成30年度における目標値を達成するよう、計画的かつ早急に取り組むこと。
	【主な要求内容】		
	1 耐震コンサルタント派遣等 6,764千円 非木造建築物の耐震化についての相談や現地調査を行うための耐震コンサルタント派遣費用及び分譲マンションの耐震化に向け区分所有者間の合意形成支援を図るためのアドバイザー派遣費用		
	2 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 1,161,137千円 大地震時の建物倒壊による道路の閉塞を防止することを目的とする、東京都耐震化推進条例に基づく、特定緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震化(診断・設計・工事)助成費用		
	3 住宅・建築物の耐震化助成 396,710千円 住宅、マンション、住宅以外の建築物に対する耐震化(診断・設計・工事)助成費用		
	4 耐震シェルター・ベッド設置費助成 2,000千円 耐震シェルター及び耐震ベッド設置経費の助成費用		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
都市基盤整備部	【事業名】		
	公園の整備 (大森ふるさとの浜辺公園休憩施設等の整備)	34,701	34,701
	【事業概要】	要求どおり	
	大森ふるさとの浜辺公園において、年代や性別を超えて誰でも水辺のスポーツやレクリエーションに親しめる拠点を創出するため、休憩施設や更衣室、日除け施設などを新たに整備する。		本公園を含めた周辺エリアは「新スポーツ健康ゾーン」として位置付けており、要求内容はその趣旨に沿ったものとなっている。 また空港臨海部という立地を活かした整備となっており、区民が空港臨海部をより身近に感じ、水辺のスポーツに親しむ機会が増え、健康維持・推進に寄与することが期待できる。 周辺エリアに点在する体育施設や公園などと連携した事業展開を検討し、「新スポーツ健康ゾーン」の魅力を高める取り組みを行うこと。
	【主な要求内容】		
	カヌー置場や更衣室、無料休憩室などを集約した休憩施設を整備するための実施設計を行う。また、休憩施設周辺の広場改修やスポーツ施設・遊具の増設など、大森ふるさとの浜辺公園の魅力アップのための公園施設設計、防災船着場の機能更新のための基本設計を行う。		
	1 大森ふるさとの浜辺公園休憩所実施設計委託		
	2 構造計算適合性判定手数料		
	3 公園施設設計委託(広場改修、防災船着場)		



部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
都市基盤整備部	【事業名】 呑川水質浄化対策の推進 (高濃度酸素水浄化施設設計委託)	32,916	32,916
	【事業概要】 スカムや悪臭の発生が課題となっている呑川の中流域の水質を改善するため、高濃度酸素水による浄化施設による浄化対策を推進する。		要求どおり DO(溶存酸素量)が中流域の底層において環境基準に達していない現状がある。 要求内容は「呑川水質浄化対策研究会」における検討結果を踏まえたものになっており、短期・中期的な効果が期待できる。 なお、本要求内容の実施と合わせて、合流改善などの根本的な対策についても早急に取り組んでいくこと。
	【主な要求内容】 平成23・24年度に、高濃度酸素水による浄化施設(供給量100m <sup>3</sup> /h)の実験を行い、平成25年度には、東京都と流域自治体で構成される呑川水質浄化対策研究会において、実験機の3倍規模(300m <sup>3</sup> /h)の施設により水質改善効果を検証することになった。平成27年度は、高濃度酸素水浄化施設の基本設計・詳細設計を実施する。 1 高濃度酸素水浄化施設の基本設計 2 高濃度酸素水浄化施設の詳細設計 3 建設費・維持管理費の算定 4 関係機関との協議		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
都市基盤整備部	【事業名】 円滑で安心・安全な道路づくり (路面下空洞調査委託)	5,724	5,724
	【事業概要】 地域の安心と安全を確保するため、老朽化が進む都市基盤施設の延命化や計画的な維持管理が求められており、道路などの維持管理手法を対症療法型から予防保全型へ転換する必要がある。道路幅員の狭い生活道路の路面下空洞調査を行い、安心・安全な道路づくりを推進していく。		要求どおり 平成24、25年度に実施した調査で合計350か所以上の空洞が見つかることから、幅員の狭い生活道路についても安全・安心のために調査を行う必要性がある。 平成27年度に実施する調査の効果検証を基に、平成28年度以降、計画的に事業を推進していくこと。
	【主な要求内容】 区道総延長約769.0kmのうち、平成24年度と平成25年度で合わせて215.3km(道路障害物除去路線、主要路線)の路面下空洞調査を終えた。 残りの区道の道路幅員の狭い生活道路553.7kmを対象に、近年開発された小型空洞探査車を用いた調査を行う。しかし、小型空洞探査車の調査実績が少ないため、路線延長20kmの試験調査施工を行い、性能や精度等を確認すると共に事業の推進をしていく。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
環境清掃部	【事業名】 18色の緑づくり支援	13,208	12,793
	【事業概要】 地域力の基盤である18の特別出張所管内のまちの個性を、地域住民の連帯と協働の象徴として、地域の花や木のような「まちの緑」で表現し、18色の緑のまちづくりへの機運が高まるよう地域の取組を支援する。		積算内容精査 地域の自主的な取り組みを支援し、区民・各団体・行政が連携する手法は、緑のまちづくりとともに地域力の向上に効果が期待できる。 育成支援委託料等の精査により減額。
	【主な要求内容】 1 花の種等の配付 9,389千円 18特別出張所の地域ごとに、地域の緑づくりの実施組織を通じて自治会・町会、諸団体(商店会、老人クラブ、ふれあいパーク活動団体など)や地域内の区民へ「地域の花」の種等を配付する。 2 育成支援 3,819千円 必要に応じて、18色の緑づくり実施組織で育成に携わる方に対して講習会や出張指導を実施し、花の育成だけでなく、花を育てる人材を育成するための支援をし、継続した取組をめざす。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
環境清掃部	【事業名】 環境マイスター養成講座	686	686
	【事業概要】 環境を守り、次の世代に引き継いでいくためには、多くの区民や地域活動団体の参画が必要である。そのためには、環境活動を根付かせ、中長期的な取組を推進する原動力となる、環境保全の姿勢や使命感を持つ人材の育成が求められている。 地域の環境活動で中心的役割を担う環境マイスターを養成する連続講座を実施する。		要求どおり 環境マイスターを育成することで、自主的な地域の環境活動の促進に効果が期待できる。 講座修了者による地域環境活動の継続を促すよう工夫すること。
	【主な要求内容】 1 講座講師謝礼 71千円 2 講座運営委託料 615千円  講座は、自然環境、循環型社会、地球環境、環境保全活動など環境に関する幅広い知識の習得に加え、自然観察会や生物調査などの実践的活動を含む内容とする。 各分野の専門家等を講師として招き、講座修了者に対しては、地域の環境活動や区が行う自然観察会、生物調査などの場で経験を積み、将来的には地域の環境活動で活躍していくことを想定している。		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
教育総務部	【事業名】 ICT活用推進校事業	25,117	26,304
	【事業概要】 区立小・中学校においてICT機器を活用した教育を推進するため、電子黒板やタブレット端末などのICT機器を配備したモデル校を選定し、全校展開に向けたICT活用の実践的研究を行う。		積算内容精査 ICT機器を積極的に授業に活用することで、児童・生徒の学力の定着と学ぶ意欲の伸長に繋げることができる。 モデル校による事業実施において、効果的な事業検証となるよう導入機器の構成について、精査(充実)した。 事業効果を上げるため、ICT機器等の活用方法の研究・検討を行うこと。
	【主要要求内容】 【モデル校】小学校1校 【整備内容】(機器はリース) 【経費】18,930千円 1 スライドレール式電子黒板(普通教室等) 2 教員用タブレット端末(1人1台) 3 児童用タブレット端末(4人に1台) 4 無線LAN環境(全教室) 5 書画カメラ(1学年1台) } 機器・ソフトウェアリース:8,799千円 導入設定費:8,468千円 保守:1,663千円 【モデル校】中学校1校 【整備内容】(機器1~3は備品として購入) 【経費】6,187千円 1 電子黒板機能付プロジェクター(多目的室3室に各1台) 2 ホワイトボード(多目的室3室に各1台) 3 無線LANユニット等(多目的室3室に各1セット) 4 デジタル教科書 } デジタル教科書等購入:3,779千円 機器購入:1,890千円 搬入設置等:518千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
教育総務部	【事業名】 国際理解教育の推進 (小学校低・中学年への国際理解教育等及びイングリッシュキャンプの実施)	68,332	68,524
	【事業概要】 日本の伝統・文化や異文化を理解するとともに、外国の方々とのコミュニケーション能力の育成や互いの人権を尊重する態度など、国際社会に貢献できる力を育成するための教育活動を推進する。		積算内容精査 外国語教育指導員派遣については、小学1年から4年まで拡充することで、コミュニケーション能力向上の効果が期待できる。 イングリッシュキャンプについては、試行事業として事業検証を行い、次年度以降の展開につなげること、及び、効果的かつ大田区ならではの事業の展開を図ること。 事業効果を期待し、イングリッシュキャンプの参加人数を精査(充実)した。
	【主要要求内容】 1 外国語教育指導員派遣 66,635千円 これまで小学校第5学年から中学校第3学年だった外国語教育指導員の派遣を、小学校第1学年から小学校第4学年にも拡充し、児童・生徒のコミュニケーション能力の一層の向上を図る。(1・2年生⇒8時間/年、3・4年生⇒12時間/年) 2 イングリッシュキャンプ 1,697千円 外国語活動を本格的に始めた小学校第5学年児童を対象に、1日参加型の「イングリッシュキャンプ」を実施する。(80名×3回=240名)		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
教育総務部	<b>【事業名】</b>		
	鳳凰閣(旧清明文庫)・(仮称)勝海舟記念館の整備等	68,828	40,747
	<b>【事業概要】</b>	積算内容精査	
	鳳凰閣(旧清明文庫)施設整備に関する基本設計・実施設計及び展示に関する基本設計・実施設計の実施	勝海舟を顕彰する施設は日本で先例がなく、充実した魅力ある施設となるよう、学識経験者等の専門的な知見も活用しながら、十分な検討を行う必要がある。	
	<b>【主な要求内容】</b>	施設のソフト及びハードに関するコンセプトづくりをしっかりと時間をかけて行うこととしたため、実施設計に係る工程の一部を平成28年度に移行させる等、積算内容を精査した。	
	国指定有形文化財である鳳凰閣(旧清明文庫)について、(仮称)勝海舟記念館として整備するため、施設整備と展示に関する基本設計・実施設計を実施する。		
	1 施設整備と展示に関する基本設計及び実施設計 68,591千円 2 旅費(調査等) 27千円 3 一般需用費(説明会用資料作成等) 210千円		

部局	予算要求の概要		査定概要
	(要求額 単位:千円)		(査定額 単位:千円)
教育総務部	<b>【事業名】</b>		
	「小学校における放課後児童の居場所づくり事業」に基づく放課後子ども教室の開設	282,573	405,755
	<b>【事業概要】</b>	事業内容精査	
	小学校施設を活用した放課後児童の居場所づくり事業として、教育委員会とこども家庭部が連携し放課後子ども教室を各小学校で実施する。 平成27年度の放課後子ども教室は、学童保育事業と一体としたものを14校、放課後子ども教室単独のものを9校、併せて23校で実施する。平成28年度以降も、放課後子ども教室の開設を順次進めていく。	全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、学校内への放課後子ども教室整備を計画的に進めていく必要がある。	
	<b>【主な要求内容】</b>	こども家庭部と連携のもと、小学校施設を活用した「放課後児童の居場所づくり事業」を円滑に実施すること。	
	平成27年度実施校23校のうち、おおたっ子ひろば6校を除いた17校の運営は、民間事業者へ業務委託する。また、必要な備品・消耗品を整備して円滑な事業展開を目指す。	プログラムの実施等、内容を充実させることで、事業内容を精査(充実)した。	
	1 平成27年度実施分 193,349千円 平成27年度に新規開設する放課後子ども教室事業の運営経費		
	2 平成28年度準備分 89,224千円 平成28年度に新規開設する放課後子ども教室事業の開設準備経費		

26 計計発第 10320 号  
平成 26 年 7 月 25 日

部 長  
保 健 所 長  
会 計 管 理 者  
教育委員会事務局教育総務部長  
選挙管理委員会事務局長  
監 査 事 務 局 長  
議 会 事 務 局 長

様

副区長 遠 藤 久  
副区長 幸 田 昭 一

## 平成 27 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

### 1 経済の現状と見通し

我が国の経済は、世界景気の回復期待が高まるとともに、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、現在、経済の好循環が動き始め、長期停滞やデフレで失われた自信をようやく取り戻しつつある。

景気の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されている。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後とも注視していく必要がある。

### 2 区を取り巻く状況

平成 26 年度からスタートした「おおた未来プラン 10 年（後期）」は、今後 5 年間の社会経済状況はもちろんその先を見据えた計画であるが、高齢化対策や子育て支援など、人口構成の変化をもたらす区民ニーズの変化、関連する制度改正などに加え、平成 26 年 5 月に国家戦略特別区域に指定されるなど、区を取り巻く状況は刻々と変化している。

平成 27 年度は、それらの変化にも的確に対応し、「おおた未来プラン 10 年（後期）」における 36 の施策ごとに掲げた「5 年後のめざす姿」の達成に向けて、力強く施策・事業を推進していくことが求められている。

### 3 区財政の状況と財政運営の基本的な考え方

平成 25 年度決算では、区の基幹財源である特別区税及び特別区交付金が増収となり、経常収支比率は 83.3%（速報値）に改善するなど区財政の健全性を確保している。

平成 27 年度の財政計画では、歳入は、特別区民税の微増が期待できるものの、大幅な一般財源の増額は期待できない状況にある。歳出は、待機児童対策や高齢化社会に対応するための社会保障関係経費など扶助費の増加や、老朽化した施設の改築・改修経費の増額が見込まれている。

財政収支の見通しについては、単年度の収支は財源不足となり、財政基金の取崩しが必要な状況である。

区財政の収支構造は、今後5年間、同様の傾向が続く見込みである。また、特別区交付金については、税制改正による税源の偏在是正により減少の懸念があるなど、中期的に見ると不安定な要因が存在する。

このような状況を踏まえ、平成27年度は、特別区民税等の収納対策を徹底し、歳入確保に努めるとともに、将来に負担を残さないよう、特別区債の発行を抑制する。歳出においては、引き続き、経常経費の節減に努め、区民目線に立った事業の見直しや再構築を行うとともに「選択と集中」を強化し、効果的、効率的で持続可能な財政運営を行うことが重要である。

#### 4 予算編成の基本方針

##### (1) 「おおた未来プラン10年（後期）」の力強い推進

「おおた未来プラン10年（後期）」における36の施策ごとに掲げた「5年後のめざす姿」実現に向けて、効果的、効率的に前進させるための予算とすること。

##### (2) 予算の重点化

「5年後のめざす姿」を確実に実現するためには、計画の前倒しや早期実施も視野に入れるなど、時機を捉えた施策展開が求められている。そのため、限りある資源である「ヒト、モノ、カネ」について、アウトカム（成果）達成の視点から「選択と集中」を徹底するとともに、平成27年度の予算編成においては、別紙「平成27年度予算編成上の重点課題について」の重点課題に特に優先的に取り組むこと。

##### (3) 行政評価の実施と予算への反映

平成25年度の実績及び平成26年度の取り組み状況を踏まえ、「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、これまでの成果と現状と課題を分析するなど行政評価を実施し、予算に反映させること。現状の正しい把握と未来を先取りし、最新の知見を踏まえた上で、区民目線に立った事業の見直しや再構築を行うこと。

##### (4) 優れた手法の追求

- これまで最善であった手法も、状況の変化で必ず改善の余地が生まれる。現状を批判的に捉え、創造的に事業の改善・企画立案に取り組むこと。
- 先進事例における優れた手法や新たな手法を研究、追求し、大田区の実情に合わせて積極的に取り入れること。

##### (5) 予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要と査定内容等を公表する。

##### (6) 部の経営改革の推進

上記(1)から(5)を実施するにあたって、各部長は、部の経営者として、本方針を職員に周知徹底するとともに、区民目線に立った部の経営改革を推進し、予算編成方針を策定の上、予算編成作業を進めること。

限りある資源である「ヒト、モノ、カネ」について、区民サービス向上の視点から「選択と集中」を徹底し、創意工夫とメリハリが明確に見える予算要求とすること。

## 5 組織・職員定数方針

### (1) 「おおた未来プラン 10 年（後期）」の推進体制の構築

- 「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる施策ごとの「5年後のめざす姿」の実現に向け、一丸となって取り組むことができる組織整備とすること。
- 「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、施策の成果、現状、課題を分析した結果を適切に反映した人員配置を行うこと。

### (2) 「選択と集中」に基づく簡素な組織と効果的な人員配置

「大田区職員定数基本計画（平成 26 年度～平成 28 年度）」に掲げる目標数値を踏まえるとともに事業・人員の「選択と集中」の判断を的確に行い、簡素で分かり易い組織整備及び効果的な人員配置に努めること。

### (3) 外部化の再検証

民間活力の活用にあたっては、「おおた未来プラン 10 年（後期）」に掲げる施策ごとの「5年後のめざす姿」の実現に向け、成果を意識した手法の検証を行うこと。

### (4) 組織の活性化に繋がる再任用・再雇用職員の活用

- 再任用職員の活用にあたっては、定年前に培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを定年前職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な人員配置に努めること。
- 再雇用職員の活用にあたっては、一般職員が担う業務を改めて精査した上で、業務の専門性、困難度、定型度を踏まえて担当業務を定めること。

### (5) 業務内容等の精査に基づく非常勤職員の設置及び臨時職員の雇用

- 非常勤職員の設置にあたっては、業務内容及び業務量を精査し、非常勤職員の位置づけを明確にした上で、既存で設置しているものについても改めて、その必要性を判断すること。
- 臨時職員の雇用にあたっては、非常勤職員と同様にその必要性を判断し、業務の繁忙期等を適切に見据えた上で計画的に実施すること。

## 平成 27 年度予算編成上の重点課題について

平成 26 年度からスタートした「おおた未来プラン 10 年（後期）」は、今後 5 年間の社会経済状況はもちろんその先を見据えた計画である。

限りある財源の中、「おおた未来プラン 10 年（後期）」における 36 の施策に掲げた「5 年後のめざす姿」の達成に向けて、力強く施策・事業を推進していくためには、計画の前倒しや早期実施なども視野に入れ、「選択と集中」による時機を捉えた施策展開が求められている。

このようなことを踏まえ、平成 27 年度の予算編成においては、以下の重点課題に対し、特に優先的に対応することとする。

### 予算編成上の重点課題

- (1) 少子高齢化の進行等、人口構成の変化への対応
- (2) 首都直下地震への備え
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする、世界にひらかれた大田区の実現に向けた取り組み
- (4) 「国家戦略特別区域」の仕組みを最大限活用した取り組み